いきいきと安心して暮らすために

全国的に高齢化が進む中、本市の要介護高齢者数も今後3年間で1300人余り増加し、平成29年度には約2万人となる見込みです。国においては、昨年6月に制定した「医療介護総合確保推進法」に基づき、介護保険制度改正が行われました。

こうした状況を踏まえ、本市では、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（27～29年度）を策定しました。

問　第6期計画で重点的に取り組む施策について聞く。

答　団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、次の4つの重点施策を掲げている。

①自立した生活を目指した支援

適切な介護予防サービスの提供や日常生活への支援、医療と介護の連携など。

②認知症の人への支援

関係機関のネットワークづくりや、認知症初期集中支援チームの配置などの体制強化。

③高齢社会の健康づくり

要介護状態の原因となる生活習慣病の予防や、かかりつけ医等の普及による健康管理。

④いきがいづくり

高齢者の社会参加への支援や、地域の資源を活用した支え合いの仕組みづくり。

こうした取り組みを着実に進め、つながりのある社会づくりを目指していく。

問　第5期のサービスの整備状況と第6期の整備計画について聞く。

答　第5期計画の3年間で、認知症高齢者の増加などへ対応するため合計17施設の整備計画を立てていたが、地域密着型介護老人福祉施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、26年度末で8施設の整備にとどまった。原因としては、津波浸水の被害想定の見直しにより、事業の募集が1年遅れたことや、第5期から新設された事業は経営面での見極めが難しく、事業者が参入を見送ったことなどが考えられる。

そのため、第6期では事業者に対するアンケートの結果も踏まえ、第5期に引き続き、在宅支援を重視した地域密着型サービスを中心に整備を計画している。具体的には、第5期における未整備分の7カ所に加え、小規模多機能型居宅介護3カ所とグループホーム2カ所を整備する。さらに、ショートステイ20床を併設した広域型の特別養護老人ホーム1カ所と、介護老人保健施設80床の整備を予定している。

わが家では、子どもたちが食事の時に取る飲み物は、高知県内メーカーの牛乳オンリーであります。その効果かどうか、昨年の秋、当時小学3年生の息子の体重が40kgを超えました。それから半年、風呂から上がった姿、特に腹回りを見ると、間違いなく自分の息子だなあと感じるきょうこの頃であります。

身体の成長は喜ばしいことですが、大人からすると

「できて普通」と思われる生活習慣がなかなか身に付かないことが、歯がゆくて仕方ないのであります。

まだまだ先の長い子育ての道中、そんなに焦ってもとは思うのですが、寅さんの妹と同じ名前の娘からも指摘される始末。「さくら、それを言っちゃあおしまいよ」おいおい、まさか寅さんに憧れているの？親の悩みは続きます。

（議会広報委員　清水おさむ）

多様な保育の確保に向けて

子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度（以下、新制度）が、本年4月から本格施行されました。新制度においては、消費税率8％への引き上げによる増収分から約5100億円を子ども・子育て支援に充てることにしており、新制度の下で保育等の「量の拡充」と「質の改善」が図られることになります。

本市でも、子ども・子育て支援事業計画（27～31年度）に基づき、認定こども園等の施設や事業に対する給付の一元化とともに、各種施策を法定化し、子ども・子育て支援を総合的に推進することとしています。

問　量の拡充について聞く。

答　平成27年度は、必要となる保育に対して447人分の供給不足となっている。その対策として、既存の幼稚園や保育所の運営主体となる学校法人および社会福祉法人に対して、幼・保連携型認定こども園への移行支援を行うとともに、公立保育所についても移行を視野に入れ、保護者のニーズに応じた役割や体制の検討を行う。

また、新制度で保育所認可に必要な規模が、定員60人以上から20人以上に改められるとともに、小規模保育事業や家庭的保育事業、地域の子どもも受け入れる事業所内保育事業などの地域型保育事業の創設により、認可対象が大幅に拡大したことで、新規参入や拡大がしやすくなった。さらに、認可外保育施設についても、認可保育所や地域型保育事業への移行支援を行っていく。

問　質の改善における新たな取り組みについて聞く。

答　本市の事業計画においても質の改善を重点施策としており、新制度に係る職員給与や3歳児の職員配置の改善、職員の研修機会確保のための代替職員の配置などの経費や加算を措置している。こうした職員体制や運営基盤の充実が、施設や事業の利用者へのサービス向上につながっていくと考える。

また、本市が27年度に新設する母子保健コーディネーターや子ども・子育て相談支援員の配置を通して、さらなる市民ニーズの把握や必要な支援策を検討していく。